

所 属	都市建築部公共交通課		
担当(係)名	企画調査担当	内線	2734

リニア中央新幹線を活かした地域づくりの推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
15,300 (前年度 7,900)	一般財源 15,300	委託料 13,000(調査委託)

2 背景・現状

平成23年5月に、「観光交流人口の拡大」、「新たな住まい方の実現」、「産業活性化」という3つの柱から成る『リニア基本戦略』をとりまとめた。

平成23年6月に、リニア中央新幹線の概略のルート・駅位置の候補地が明らかになったことを受け、平成23年9月に、リニアを活用した具体的かつ広域的な取組みについて検討していくため、県内全市町村、経済界、観光関係者、有識者で構成し、長野県、愛知県やJR東海にもオブザーバー参加を得た「リニア中央新幹線活用戦略研究会」を立ち上げた。

3 事業目的

研究会において、リニアの開業効果を県内で広く活かしていくために、リニアを活用した産業振興、観光振興・まちづくり、基盤整備という観点から活用戦略、整備手法などの検討を進めていく。

4 事業概要

○研究会におけるリニア中央新幹線活用戦略の検討

研究会に設置した「産業振興」「観光振興・まちづくり」「基盤整備」の3部会において、平成25年度末(リニア着工前)を目途に策定する『リニア活用戦略』の検討を進めており、平成24年度は、総合車両所等を活かした経済活性化、首都圏等からの観光誘客、移住・定住、二地域居住の促進など具体策についての検討を行うとともに、その実現に必要な基盤整備の方向性について、整備手法を含め検討を行う。

○リニア駅整備のあり方に関する調査

- ・リニア駅に求められる役割、駅周辺整備、アクセス整備の方向性の整理
- ・リニア駅、駅周辺に必要な具体的な施設や規模、アクセス道路の配置等について調査し、その整備に必要な概算の事業費を試算

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費 (明細書事業名) ○鉄道対策費 リニア中央新幹線活用戦略研究事業費
--

所 属	都市建築部公共交通課		
担当(係)名	鉄道・バス担当	内線	2732

地域の公共交通の維持確保・活性化への支援

1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
 746,002 一般財源 746,002 負担金、補助及び交付金746,002 (交通事業者・市町村支援)
 (前年度743,441)

2 背景・現状

少子化に伴う人口減少、自家用車の普及などに伴う利用者の減少により、地方鉄道やバス路線など地域の公共交通ネットワークは縮小しており、高齢者や学生等自家用車を利用しない県民の移動手段を確保することが重要な課題となっている。

3 事業目的

県民の移動手段を確保するため、地域に最適な公共交通ネットワークを形成するための方策を検討するとともに、交通事業者が担う広域的・幹線的な公共交通（乗合バス、第三セクター鉄道）や交通空白地等を運行する市町村バスに対して引き続き支援する。

4 事業概要

○地域に最適な公共交通ネットワークの形成を促進

岐阜県地域公共交通協議会の運営 (8,700)

【構成】 県、市町村、交通事業者、経済団体、学識経験者等

【設置日】 平成23年6月15日

【協議内容】

・住民が利用しやすい公共交通や、交通機関相互の連携、国庫補助の活用も含めた支援のあり方、利用促進などの活性化策などについて検討を進め、平成24年度を目途に方向性を取りまとめ、地域に最適な公共交通網の形成を促進する。

○県内第三セクター鉄道(樽見鉄道、明知鉄道、長良川鉄道)の安全輸送対策経費の一部を補助

①鉄道輸送高度化事業費補助金(国、沿線市町との協調補助) (62,435)

【対象経費】 安全性の向上に資する鉄道設備の整備費

②地方鉄道再生計画支援事業費補助金(沿線市町との協調補助) (47,024)

【対象経費】 安全運行に必要な線路、車両等に係る維持修繕費

○交通事業者の運行する乗合バス、市町村の運行する市町村バスの運行経費等の一部を補助

①バス運行対策費補助金(国との協調補助) (223,383)

【対象経費】 バス事業者が運行する広域的・幹線的な乗合バスの運行経費等

②市町村バス交通総合化対策費補助金(県単独補助) (404,460)

【対象経費】 市町村が支出する自主運行バスに係る経費等

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○総合交通対策費	○鉄道対策費	○地方バス対策費
岐阜県地域公共交通協議会負担金 他		

所 属	都市建築部街路公園課		
担当(係)名	市街地整備担当	内線	3774

都市機能の集約化を図る市街地再開発事業への支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
225,283	県債 168,900	補助金 225,283
(前年度 388,355)	一般財源 56,383	

2 背景・現状

本県都市部においては都市機能の郊外への移転により、中心市街地の活力低下、人口減少等が顕著な問題となっている。

このため、市街地再開発事業の実施により、様々な都市機能が集積された集約型都市構造(コンパクトシティ)への転換が望まれている。

3 事業目的

地域の防災機能の向上や、ホテル・高層住宅等の整備による土地の高度利用を通じて中心市街地の活性化を図る。

4 事業概要

市街地再開発組合が行う再開発ビル建設等の事業に対し支援を行う。

○平成24年度事業予定箇所

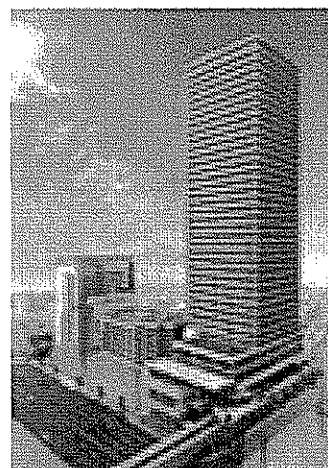
- ・問屋町西部南街区（岐阜市）

問屋町西部南街区 完成予想図

【国体前の8月頃に完成予定】

駅前のアパレル問屋街の再生を目標に住宅・商業・業務・ホテル・駐車場の複合ビル「岐阜スカイウイング37」を整備

- ・岐阜駅東地区（岐阜市）・・・ 推進計画策定
- ・大垣駅南街区（大垣市）・・・ 建築・設計等
- ・高島屋南地区（岐阜市）・・・ 事業計画策定



(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (6) 市街地再開発事業助成費
 (明細書事業名) ○単独事業
 市街地再開発事業助成費

所 属	都市建築部街路公園課		
担当(係)名	街路担当	内線	3774

都市の骨格を形成する街路事業の整備推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
2,911,337 (前年度2,186,327)	国庫 1,073,390 県債 1,298,600 分・負 348,872 一般財源 190,475	工事請負費 1,213,913

2 背景・現状

車社会の進展等により、都市部における道路渋滞や、都市機能の郊外化による都市経営の効率の低下、高齢者の利便性の低下などの問題が顕在化するなか、円滑な交通の確保や市街地の魅力向上が求められている。

3 事業目的

安全・安心で魅力あふれる市街地の形成を促進するため、自動車交通の渋滞緩和や各種都市機能へのアクセス強化、歩行者・自転車等の空間確保など、都市の骨格を形成する街路の整備を進める。

4 事業概要 (凡例：(都) …都市計画道路)

○主な整備路線〔継続〕

- (1) 東海環状自動車道インターアクセス道路
 - (都) 長良糸貫線 (岐阜市)
 - (都) 大野揖斐川線 (大野町)
- (2) 国体会場アクセス道路
 - (都) 国道248号線 [多治見バイパス] (多治見市)
- (3) 都市圏の交通円滑化を図る幹線道路
 - (都) 新所平島線 [平成工区] (岐南町)
 - (都) 中濃大橋御高線 (可児市)

○平成24年度新規着手予定路線

- (都) 岐阜駅城田寺線 (岐阜市)

東海環状自動車道の岐阜インター(仮称)へのアクセス道路として、また、岐阜市中心部と北部を結ぶ重要な幹線道路としても大きな役割を担う岐阜駅城田寺線について、岐阜市早田大通地区、則武地区の450メートル間における4車線化に着手する。

(款) 8土木費 (項) 5都市計画費 (目) (2)街路事業費 (明細書事業名) ○公共事業 ○単独事業 街路事業費 他

所 属	都市建築部下水道課		
担当(係)名	事業担当	内線	3154

各務原浄化センターの汚水処理施設整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
1,827,000	国庫 1,196,500	工事請負費 1,759,000
(前年度 1,704,000)	県債 315,100	委託料 68,000
	負担金 315,250	
	繰入金 150	

2 背景・現状

木曾川及び長良川流域の4市6町の汚水を広域的に処理する木曾川右岸流域下水道は、関連市町の下水道管施設整備が進み、終末処理場である各務原浄化センターへの流入汚水量は着実に増加している。

3 事業目的

地震時における下水道機能確保のために、「岐阜県下水道地震対策緊急整備計画（短期計画）」に基づき、施設の耐震化を進めるとともに、流入汚水量の増加に対応した施設の増設、耐用年数を過ぎた施設の更新を行い、清潔で住みよい都市環境と生活環境の改善、水質の向上による河川や海の良質な自然環境の保全を図る。

4 事業概要

事業計画に基づき、以下の事業に取り組む。

○耐震

平成24年度は、岐阜県下水道地震対策緊急整備計画（短期計画）に基づく耐震対策を概成し、さらなる耐震対策を推進するため、岐阜県下水道地震対策緊急整備計画（中期計画）を策定する。

（工事）水処理施設（3～4池目）

（設計）岐阜県下水道地震対策緊急整備計画（中期計画）策定、急速ろ過池耐震設計

○増設

（工事）水処理施設（23池目）、4系脱臭設備、水処理監視設備、汚泥貯留槽

○更新

（工事）水処理機械・電気設備（3～4池目）、管理本館電気設備 他

（設計）長寿命化計画策定（処理場施設・幹線管渠）

【事業計画】

事業名：木曾川右岸流域下水道事業	事業期間：昭和49年～
対象市町：岐阜市、美濃加茂市、各務原市、可児市、岐南町、笠松町、坂祝町、川辺町、八百津町、御嵩町	
計画処理面積：17,540ha	計画処理水量：249,500m ³ /日
計画処理人口：456,720人	

【整備状況】

平成23年度末における各務原浄化センター処理能力 201,000m³/日

整備対象区域内人口普及率 H21末 76.6% H22末 80.3% H23末約81%(見込み)

(款) 1 流域下水道事業費 (項) 1 建設費 (目) (1) 建設費
(明細書事業名) ○公共事業
建設費

所 属	都市建築部建築指導課		
担当(係)名	建築安全担当	内線	3789

住宅・建築物の耐震化支援の拡大

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
305,250	国庫 117,500	補助金 305,250
(前年度 159,250)	一般財源 187,750	

2 背景・現状

東海・東南海・南海連動地震の発生が危惧されるなか、建築物の耐震化が喫緊の課題となっており、「岐阜県震災対策検証委員会」から、耐震化に関する県民要望に対して的確な予算対応が必要であると提言された。

3 事業目的

地震による建築物の倒壊等の被害から県民の生命及び財産を守るため、耐震診断や耐震改修を促進するための措置に対する予算を大幅に拡大し、耐震性の向上を図る。

4 事業概要

○木造住宅耐震診断事業費補助金 (33,750)

昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震診断を希望する所有者に対し、市町村が無料で木造耐震相談士を派遣する事業を支援。

○住宅耐震補強工事費補助金 (235,000)

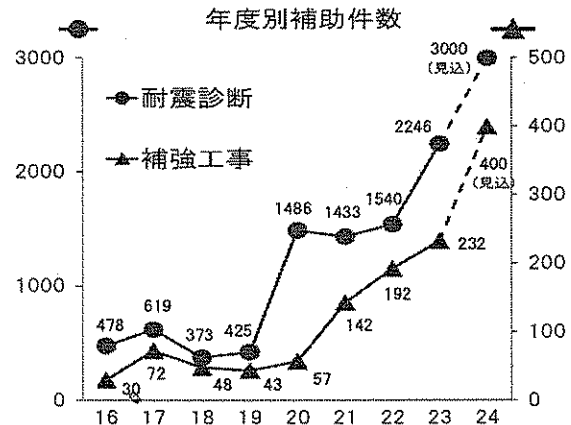
耐震性が不足する木造住宅等の耐震補強工事を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する事業を支援。

○建築物耐震診断事業費補助金 (13,500)

木造住宅以外の建築物の耐震診断を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する事業を支援。

○特定建築物耐震補強工事費補助金 (23,000)

多数の者が利用する建築物や緊急輸送道路沿道建築物の耐震補強工事を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する事業を支援。



注) 平成16～23年度 (23年度のみ12月) 実績

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (6) 建築指導費
 (明細書事業名) ○建築指導監督費
 木造住宅耐震診断事業費補助金 他

所 属	都市建築部建築指導課		
担当(係)名	建築安全担当	内線	3789

新 建築物の地震対策に向けた普及啓発の推進

- 1 事業費 【財源内訳】 【主な用途】
7, 173 国庫 3,586 委託料 5,635 (啓発パンフレット作成等)
(前年度 4, 074) 使手 3,587

2 背景・現状

東日本大震災を踏まえ「岐阜県震災対策検証委員会」から、建築物の耐震化の普及啓発における内容の充実と手法の見直しについて提言がなされた。

3 事業目的

県民の命を守るため、地域の地震危険度に応じた、住宅の耐震補強の必要性や、補強工事の効果と事例などについて、一層の普及啓発を行うことにより、県民の地震対策の促進を図る。

4 事業概要

○耐震補強普及啓発費 (4,546)

新 ①地震に対する住宅の安全性を評価するホームページの作成

住所地を入力することで、地域の地震危険度に応じ、生命や避難生活のリスク、家屋の損壊や予想被害額などをシミュレーションでき、耐震補強の必要性を判断できるホームページを提供。

新 ②耐震補強工事を啓発するパンフレットの作成

家屋を倒壊させない補強から、部分的には損傷するものの命を守るうえで必要とされる簡易な補強まで、その補強による被害軽減効果を説明し、ライフスタイルや予算等にあわせた補強工事を紹介するパンフレットを作成。

新 ③耐震補強済み表示シールの交付

耐震補強が完了した木造住宅に、耐震補強済みの表示(シールの交付)を行うことにより地域の耐震化への気運を高める。

○耐震補強支援活動費 (2,627)

市町村などが実施する住宅の耐震相談会や説明会、戸別訪問による普及啓発活動(耐震啓発ローラー作戦)へ専門技術者を派遣。

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (6) 建築指導費
(明細書事業名) ○建築指導監督費
耐震普及啓発費

所 属	都市建築部公共建築住宅課		
担当(係)名	企画担当	内線	3657

居住ニーズに対応した良質な住宅取得の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
23,650	一般財源 23,650	補助金 23,363
(前年度 17,896)		

2 背景・現状

平成18年に住生活基本法が制定され、住宅施策は「量の確保」から「質の確保」へ大きく転換した。本県では持ち家率が高く、新築需要も根強いが、耐震性、高齢者対応、省エネルギー性等の住宅の質の面に対する県民ニーズも高い状況である。

3 事業目的

住生活基本法により策定した「岐阜県住生活基本計画」に基づき、居住ニーズに対応した良質な住宅の取得を推進するため、「住宅ローン」や「住宅リフォームローン」利用者に対して経済的負担の軽減を図る。

4 事業概要

住宅の新築・購入、リフォーム工事を行うための借入に対し利子補給する。

- 利子補給率 1.0%相当
- 利子補給期間及び補給額 当初5年間で、最大計 231,000円
- 対象住宅

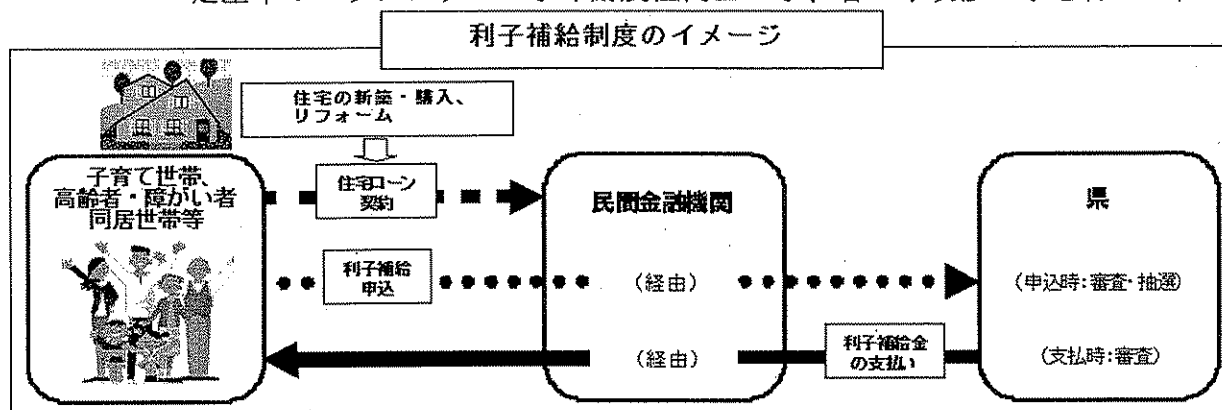
<新築・購入>

住宅性能評価を受けた住宅または「フラット35」、「フラット50」を利用して取得した住宅で、以下のいずれかの条件を満たす世帯・住宅

- ① 18歳未満の子2人以上と同居する世帯
- ② 高齢者・障がい者等と同居する世帯が建設するバリアフリー住宅
- ③ 県産材を一定量以上使用した住宅
- ④ 省エネルギー性能が高い住宅

<リフォーム工事>

一定基準のバリアフリー工事や耐震性向上工事、省エネ改修工事を行った住宅



(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (4) 住宅建設資金貸付事業費
(明細書事業名) ○単独事業
個人住宅建設資金助成費

所 属	都市建築部公共建築住宅課		
担当(係)名	公営住宅担当	内線	3659

県営住宅の長寿命化など計画的な改修の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
1,768,436	国庫 673,131	委託料 1,764,348
(前年度1,346,080)	使手 677,659	
	繰入等 417,646	

2 背景・現状

県営住宅13団地の133棟のうち、昭和40年代後半までに建築されたものが4割を超えており、老朽化が著しい。また、県営住宅の入居者は高齢化が進んでいるが、近年建設された住宅を除き大半の住宅はバリアフリー化されていない。

3 事業目的

岐阜県公営住宅等長寿命化計画に基づき長寿命化工事を行うことにより、安全性、耐久性の向上、維持管理費の低減を図る。また、高齢者改善工事等を実施し、高齢者等が安心して住める県営住宅となるよう改善を図る。

4 事業概要

○長寿命化工事

耐久性向上、躯体の経年劣化の軽減等を図るための改善工事を実施

【内容】屋上防水、外壁改修、給排水・ガス管改修等

○高齢者改善工事

高齢者等の居住の円滑化のための改善工事を実施

【内容】手すりの設置、段差の解消等

○居住性向上工事

利便性、衛生、快適性等居住性の向上のための改善工事を実施

【内容】和式トイレの洋式化、浴槽の設置等

(款)1住宅事業費(項)1業務費(目)(1)管理諸費 (明細書事業名)○住宅管理費 県営住宅修繕委託費 他

所 属	都市建築部水道企業課		
担当(係)名	県営水道担当	内線	2495

県営水道の大規模地震対策

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,340,455	国庫 77,166	工事請負費 667,491
(前年度 3,232,313)	企業債 38,500	修繕費 336,746
	県出資金 29,650	委託料 140,304
	内部留保金 1,195,139	固定資産購入費 71,043

2 背景・現状

東濃・可茂地域の7市4町に水道用水を供給する県営水道では、地震等の災害時においても安定した給水を確保するため、東日本大震災を踏まえた水道水安定供給体制の総点検を実施しており、これを受けた大規模地震対策が必要となっている。

3 事業目的

県民生活を支えるライフラインとして、防災・減災対策、初動対策、非常用電源対策、水安全対策を強化し、大規模地震災害にも強い供給体制の構築を目指す。

4 事業概要

○ 防災・減災対策

- ① バックアップ管整備事業 137,856千円
岐阜県震災対策検証委員会の提言を受け、大容量送水管のバックアップ化(二重化)と耐震化を前倒しで推進【現行計画前倒し】
- ② 東濃西部送水幹線(緊急時連絡管)等事業 621,062千円
東濃・可茂地域を結ぶ緊急時連絡管及び調整池を整備
- ③ 災害時応急給水支援施設事業 146,700千円
緊急時に市町の配水池を経由せず直接給水できる支援連絡管を整備
- ④ 危機管理対策事業 336,992千円
浄水施設等の劣化・危険箇所を補強する対策を実施

○ 初動対策

15,197千円
管路破断や漏水事故を速やかに復旧するため、導・送水管の管理システムを増設し災害時の初動対策を強化

○ 非常用電源対策

21,378千円
【新】落合取水場(中津川市)の非常用発電機の新設[調査設計]
長時間停電に備えた浄水場・ポンプ場非常用発電機の改修[調査設計]

○ 水安全対策

61,270千円
【新】水道水の水質検査体制強化のため、放射能測定器(ゲルマニウム検出器)を新たに整備等

【事業概要(平成22年度実績)】

事業名	岐阜東部上水道用水供給事業	供用開始	昭和51年
給水対象	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、御嵩町		
給水人口	502,925人	年間給水量	52,532,756m ³

水道事業会計

バックアップ管整備事業 他